

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）			
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数		
I-3-(3)- ① 北九州環 境みらい 学習シス テムの推 進	1	④	④ ⑪	北九州環境みらい 学習システム「ド コエコ！」推進事 業	環境学 習課	本市の恵まれた自然や 充実した環境関連施設等 を結びつけ、多世代の市 民が意欲や能力に応じ て、エコツアーなどまち 全体で楽しく環境学習が 行える仕組みづくりを行 う。	アンケート調査にお ける環境活動を行う 市民の割合	目標	84.0 %	85.0 %	85.0 %	95.0% (R12年 度)	継続	4,438	4,120	減額	7,150	課長	0.10 人	順調	環境ミュージアムに配置して いる「環境学習コンサル ジュ」と連携して、現在取り組 んでいる、インターネット、印 刷物等の様々な媒体による情報 発信を更に充実させる。更に、 エコツアーガイドブックの多言 語化や、活用方法の工夫等によ り、より効果的な情報発信を 行っていく。	順調	北九州環境みらい学習シス テムの推進のため、環境ミュー ジウムに配置している「環境学 習コンサルジュ」と連携し、環 境学習の場の提供や情報発信を 行っていく。また、エコツアー ガイドブックの多言語化によ り、国外へ向けての情報発信の 強化を図る。		
								実績	67.5 %									係長	0.30 人						
								達成率	80.4 %									職員	0.40 人						
I-3-(3)- ② 環境人材 のスキル アップと 活用	2	④	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム 及び北九州エコハ ウス維持管理業務	環境学 習課	北九州市の公害克服の 歴史を伝えるとともに、 世界の環境首都を目指し て市民の環境力を高める ための環境学習・環境活 動・環境情報の総合拠点 である「環境ミュージア ム」及び家庭での省エネ 型のライフスタイルを提 案する「北九州エコハウ ス」等の管理運営及び、 様々なイベント、企画等 により、環境学習や環境 活動の場を提供するも の。	環境ミュージアムサ ポーターによる出張 ミュージアム回数	目標	360 回	360 回	360 回	360回 (R2年度 まで毎年 度)	継続	76,550	77,087	維持	9,225	課長	0.15 人	順調	環境ミュージアム及び北九州 エコハウス維持管理業務につ いては、近隣施設との連携や、 環境ミュージアムスタッフと環 境学習サポーター、その他団 体との協働等による企画・イ ベント等を通してより活動の 充実を図り、地域環境のリー ダーの育成に取り組む。	順調	環境ミュージアム及び北九州 エコハウス維持管理業務につ いては、近隣施設との連携や、 環境ミュージアムスタッフと環 境学習サポーター、その他団 体との協働等による企画・イ ベント等を通してより活動の 充実を図り、地域環境のリー ダーの育成に取り組む。 環境人材育成事業について は、啓発やPRを工夫し、環 境首都検定の更なる受検者 拡大に向けて取り組んでい く。		
								実績	350 回									係長	0.30 人						
								達成率	97.2 %									職員	0.60 人						
	3	④	④	環境人材育成事業	環境学 習課	市民一人ひとりが環境 との関わりを理解し、よ り良い環境・地域づくり への意識をもって行動を 起こすことのできる環境 人材を育むため、「環境 首都検定」をはじめとし る施策に取り組む。	北九州市環境首都検 定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R2年度)	継続	14,368	14,200	維持	9,975	課長	0.15 人	順調	今後も引き続き、環境首都 検定の受検者数増加に向け て、企業や多くの市民が集 まる会合などで、パンフレ ット等を活用した積極的な PRを行い、市民全体が環 境に関心を持つきっかけ となることを目指す。	順調			
								実績	4,520 人									係長	0.30 人						
								達成率	82.2 %									職員	0.70 人						
I-3-(3)- ③ ESDの推 進	4	④	④ ⑰	ESD活動支援事業	環境学 習課	持続可能な社会の構築 を図るため、国連など世 界規模で進められている 「持続可能な開発のため の教育（ESD）」を、北 九州ESD協議会を中心 に、市民、企業、大学等 と連携しながら推進す る。 具体的には、あらゆる 人々が地域等における 様々な課題に気付き、つ ながり、既に実践してい る活動等にESDの視点を 加えて、暮らしや社会の あり方等を変えていく人 づくり・学びあいの場づ くりを進める。	アンケート調査にお けるESD認知度	目標	11.0 %			11.0% (H30年 度)	継続	22,352	22,052	維持	16,950	課長	0.30 人	やや 遅れ	令和2年度は、次期「北九州ア クションプラン」の策定年度 である。現アクションプラン の成果と課題を踏まえ、SDGs 達成のためのESDとして、 既存のESD活動の継続・強 化に加え、更なる活動の発 展に向けたプランの策定を 行う。 加えて、ESD推進拠点を活 用し、様々なステークホル ダーとの協働により、新た な取組を積極的に展開す る。 【指標廃止の理由】 令和元年度より設定した指 標が、本指標も包含してい ると考えるため。	やや 遅れ	次期アクションプランの策 定に向け、既存の取組の整 理・見直し等を行い、より 一層効果的なESDの推進 を図る。		
								実績	5.3 %									係長	0.60 人						
								達成率	48.2 %									職員	1.00 人						
							市民のESD活動の認 識の向上と活動の普 及 ※指標廃止	目標	—	—	—	認識の向 上と活動 の普及	継続	22,352	22,052	維持	16,950	係長	0.60 人	やや 遅れ	職員	1.00 人			
								実績	—																
								達成率	—																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）				
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数			
II-3-(4)- ② 国際協 力・交流 の推進	5	⑰	⑰	環境国際協力推進 事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を受け入 れる国際研修や経験豊 かな市内企業技術者等 を諸 外国都市に派遣し、現 地で 相手都市も主体的に 関わ った実践的な技術指導 を実施する。 また、国内外の関係機 関と協働・連携した調 査、情 報収集や発信を行 うと ともに、各種都市間 ネッ トワー クを 活用 した プロ ジェ クト を 実 施 す る。 更 に は 市 内 企 業 や 国 際 機 関 等 と 密 に 連 携 し て、 協 力 対 象 国 や 都 市 の 「 緑 の 成 長 」 に も 資 す る 環 境 国 際 協 力 を 目 指 す。	戦略的 環境 国際 協力 事 業 の 件 数 （ 累 計 ） ※中 期目 標改 訂	6件 （H26 年 度）	目標 7 件	実績 10 件	達成率 142.9 %	9 件	11 件	11件 （R2 年 度）	継続	3,000	3,000	維持	6,650	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.60 人	大変 順調	国や国際機関等の補助金も活 用しながら、引き続き事業を推 進する。 【中期目標の変更内容】 9件（R1年度）としていたが、 平成30年度の実績に応じて、目 標を上方修正した。	大変 順調	引き続き、国や国際機関等の 補助事業を活用するとともに、 KITAやJICAなどの関係機関との 連携を図りながら事業を推進し ていく。
	6	⑰	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬ ⑬ ⑬ ⑬	アジアの環境人材 育成拠点形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国やその 都市が自らの力で環境改 善の取組を進めることが でき るよう、JICA等 国の 支 援 や 連 携 に よ り、 実 践 的 な 国 際 環 境 研 修 事 業 を 推 進 し て い く。 海 外 か ら の 研 修 員 を 受 け 入 れ る こ と に よ り、 環 境 問 題 解 決 の 一 助 を 担 う と と も に、 現 地 の 環 境 改 善 や 海 外 諸 都 市 と の ネ ッ ト ワ ー ク 構 築、 ひ いて は 環 境 国 際 ビ ジ ネ ス へ の 事 業 展 開 に 繋 げ る。	アジアの 環境 人材 育 成 の た め の 研 修 員 等 の 受 講 者 数 （ 単 年 度 ）	1,209人 （H26 年 度）	目標 460 人	実績 902 人	達成率 196.1 %	460 人	460 人	460人 （毎 年 度）	継続	1,380	1,380	維持	4,400	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	大変 順調	KITAやJICA等の関係機関との 連携を図りながら引き続き事業 を推進する。	大変 順調	
III-1-(1)- ③ まち美 化活 動の 拡 充	7	⑪	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓発事 業	業 務 課	北九州市空き缶等の散 乱の 防 止 に 関 す る 条 例 （ ま ち 美 化 条 例 ） に 基 づ き、 ポ イ 捨 て の な い 清 潔 で 美 し い ま ち づ くり を 推 進 す る た め、 市 民 や 企 業、 ボ ラ ン テ ィ ア 団 体 等 と 連 携 し、 ま ち 美 化 事 業 を 実 施 す る。 市 民 の 環 境 美 化 に 対 す る 関 心 及 び モ ラ ル・ マ ナ ー の 向 上 を 図 り、「 世 界 の 環 境 首 都 」 に 相 応 し い 清 潔 で 美 し い ま ち づ くり を 推 進 す る。	まち美化ボラン テ ィ ア 清 掃 参 加 者 数 （ 単 年 度 ）	131,314人 （H28 年 度）	目標 138,000 人	実績 130,181 人	達成率 94.3 %	138,000 人	138,000 人	138,000 人 （毎 年 度）	継続	3,728	3,779	維持	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	若者等が清掃ボラン テ ィ ア 活 動 に 関 心 を 持 つ よ う に 各 種 イ ベ ン ト （ 祭 り ） 等 に あ わ せ て、 参 加 の 呼 び か け を 行 う。 ま た、 観 光 地 等 で ご み の ポ イ 捨 て が な く な る よ う に、 持 ち 帰 り の 周 知 等、 啓 発 活 動 を 関 係 機 関 と 連 携 し な が ら 実 施 す る。	順調	誰もが地域でのまち美化清掃 を常日頃から実行するように意 識づけるため、市民に向けて積 極的に啓発活動を行う。
	アンケート調査にお け る 地 域 で の ま ち 美 化 清 掃 実 行 の 割 合	47% （H28 年 度）	目標 60 %	実績 44.7 %	達成率 74.5 %	60 %	60% （毎 年 度）																			
IV-1-(1)- ④ 地元製 品・サ ー ビ ス の 利 活 用 の 推 進	8	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境ビジネス創出 支援事業	環 境 産 業 推 進 課	市内企業の保有する優 れた 環 境 技 術 や 製 品 の、 首 都 圏 や 海 外 地 域 等 で の 販 路 拡 大 支 援 を 行 う と と も に、 国 内 外 企 業 と の 連 携 等 を 積 極 的 に 進 め る こ と で、 更 なる 技 術 や ノ ウ ハ ウ の 導 入 を 図 り、 環 境 ビ ジ ネ ス の 活 性 化 を 目 指 す。	北九州エコプレミ ア 選 定 件 数 （ 単 年 度 ）	9件 累 計 190 件 （ H26 年 度）	目標 10 件	実績 4 件	達成率 40.0 %	10 件	10 件	10 件	継続	3,879	7,379	増額	5,825	課長 0.05 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	やや 遅れ	これまで、北九州エコプレミ ア 選 定 製 品 （ 累 計 217 件 ） な ど 広 く PR し 販 売 促 進 し て き た が、 環 境 ビ ジ ネ ス 創 出 に 向 け て「 環 境 ビ ジ ネ ス 創 出 支 援 事 業 」 を 新 規 に 立 ち 上 げ、 市 内 の 環 境 関 連 企 業 を 幅 広 く 支 援 し て い く こ と と し た。 【指標追加の理由】 市内企業の情報発信、技術・ 製品の販路拡大など市内環境関 連企業のビジネス支援を行うこ とで、投資額等の増加につな がるため、指標を追加したもの。	やや 遅れ	今後、環境ビジネス創出に向 けて幅広く支援を行い、大きな 投資を呼び込む新たな取組や循 環型経済、SDGs等の世界的な流 れに沿った企業支援などに取り 組む。
	エコタウン事業によ る 投資額（単年度）	9億円 （H26 年 度）	目標 7 億円	実績 53 億円	達成率 757.1 %	7 億円	7 億円	7 億円	7億円 （毎 年 度）																	
	エコタウン視察者数 （ 単 年 度 ） ※指 標追 加	100,332人 （H26 年 度）	目標 100,000 人	実績 100,014 人	達成率 100.0 %	100,000 人	100,000 人	100,000 人	10万人 （毎 年 度）																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位					人数	
V-1-(4)- ② 再生可能 エネルギー・基 幹エネルギーの創 出拠点の 形成	9	⑦	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	再生可能エネル ギー導入促進事業	地域エ ネル ギー 推進 課	地域エネルギー戦略を 進め、CO2削減・地域経 済の成長に資するため、 風力、バイオマス、太陽 光などの再生可能エネル ギーの導入に向けた支援 や人材育成を実施し、再 生可能エネルギー導入促 進を図る。	地域エネルギー関連 産業の創出や、実証 取組件数 （継続中含む）	目標	5 件	8 件	10 件	10件 (H30~R2 年度)	継続	8,000	6,800	減額	8,150	課長	0.10 人	大変 順調	風力人材や、バイオマス等こ れまでの調査結果等を踏まえ、 具体的な導入促進に向けた支援 を行う。	大変 順調	引き続き、CO2削減・地域経済 の成長に資するため、風力、バ イオマス、太陽光などの再生可 能エネルギーの導入に向けた支 援や人材育成を実施し、再生可 能エネルギー導入促進を図る。 さらに、本市の水素社会実現 と関連産業の振興を目指し、 「北九州水素タウン」において 水素利活用の実証・PR拠点の形 成に取り組む。	
								実績	6 件									達成率	120.0 %					係長
10	⑦	⑦ ⑨ ⑬	北九州水素タウン 実証・PR拠点化推 進事業	温暖 化対 策課	本市の低炭素化と関連 産業の振興を目指し、新 たな「北九州水素タウ ン」を稼働するととも に、東京オリンピック・ パラリンピック選手村で の水素活用との連携をは じめとして、国内外に向 けた水素利活用の実証・ PR拠点の形成に取り組 む。	北九州水素タウン来 訪者数（単年度）	目標	500 人	500 人	500 人	500人 (R2年度 まで毎年 度)	継続	14,000	13,000	減額	7,900	課長	0.10 人	大変 順調	引き続き、本市の水素社会実 現と関連産業の振興を目指し、 「北九州水素タウン」において 水素利活用の実証・PR拠点の形 成に取り組む。	大変 順調	引き続き、CO2削減・地域経済 の成長に資するため、風力、バ イオマス、太陽光などの再生可 能エネルギーの導入に向けた支 援や人材育成を実施し、再生可 能エネルギー導入促進を図る。 さらに、本市の水素社会実現 と関連産業の振興を目指し、 「北九州水素タウン」において 水素利活用の実証・PR拠点の形 成に取り組む。		
							実績	777 人									達成率	155.4 %					係長	0.30 人
V-1-(4)- ③ 安定・安 価で賢い エネルギー網の 構築	11	⑦	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	再生可能エネル ギー導入促進事業	地域エ ネル ギー 推進 課	地域エネルギー戦略を 進め、CO2削減・地域経 済の成長に資するため、 風力、バイオマス、太陽 光などの再生可能エネル ギーの導入に向けた支援 や人材育成を実施し、再 生可能エネルギー導入促 進を図る。	地域エネルギー関連 産業の創出や、実証 取組件数 （継続中含む）	目標	5 件	8 件	10 件	10件 (H30~R2 年度)	継続	8,000	6,800	減額	8,150	課長	0.10 人	大変 順調	風力人材や、バイオマス等こ れまでの調査結果等を踏まえ、 具体的な導入促進に向けた支援 を行う。	順調	引き続き、地域エネルギー戦 略を進め、CO2削減・地域経済の 成長に資するため、風力、バ イオマス、太陽光などの再生可 能エネルギーの導入に向けた支 援や人材育成を実施し、再生可 能エネルギー導入促進を図る。	
								実績	6 件									達成率	120.0 %					係長
VI-1-(1)- ① 市民の力 で環境力 を高める 仕組みづ くり	12	④	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事 業	環境 学習 課	市民環境力の持続的発 展を目指し、環境モデル 都市を推進する活動への 支援や、市民・NPO、事 業者など地域社会を構成 する各主体が、情報を共 有し、新たな取組を生み 出し、発信・啓発する北 九州エコライフステー ジ事業などを行う。	エコライフステージ 参加者数（単年度） ※中期目標改訂	142.4万 人 (H24年 度)	目標	74万人以上	100万人 以上	150万人 以上	150万人 以上 (R2年度)	継続	15,712	14,769	減額	9,475	課長	0.15 人	大変 順調	民間企業、NPO等の協力を得な がら、市民にエコなライフス タイルを浸透させる効果的な事業 のあり方を検討するとともに、 引き続き経費削減に取り組む。 【中期目標の変更内容】 100万人以上（R1年度）として いたが、平成30年度の実績に応 じて、目標を上方修正した。	大変 順調	市民環境力の持続的発展のた め、エコライフステージを活用 し、小倉のまちなか全体で、幅 広い世代への普及啓発に取 組む。
							市民・企業・行政等 の交流によるネット ワーク構築と拡大	—	目標	—	—	—							市民・企 業・行政 等の交流 による ネット ワーク構 築と拡大	実績				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
VI-1-(1)- ② 地域コ ミュニ ティ活動 の支援	13	⑫	⑫	古紙・古着リサイ クル推進事業	循環 社会 推進 課	一般廃棄物の減量化・ 資源化促進のため、古 紙・古着回収奨励金の交 付等を通じ、市民団体 による集団資源（古紙・ 古着）回収活動を支援す る。	市民1人あたりの年 間古紙回収量	50.1kg (H21年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	55.2 kg	55.2kg (R2年度)	継続	224,756	221,756	維持	14,150	課長	0.10 人	順調	家庭ごみとして出された古紙 のうち約半分を占める雑がみにつ いて、積極的に広報活動を行 い、回収強化を図る。	順調	循環型社会形成推進基本計画 に基づき、古紙・古着リサイ クルなどの地域コミュニティ活動 を支援していく。
						古紙回収に取り組み まちづくり協議会数	132団体 (H26年 度)	目標 137 団 体	137 団 体	137 団 体	全137団体 の参加 (毎年度)	係長						0.40 人					
						一般廃棄物のリサイ クル率	26.3% (H26年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0% 以上	35.0% 以上 (R2年度)	職員						1.20 人					
VI-1-(1)- ③ 地域の環 境特性を 活かした 取組の推 進	14	⑫	⑫	地域特性型（メ ニュー選択方式） 市民環境活動推進 事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自主的に 活動する事業（剪定枝リ サイクル等）を支援する ことにより、地域におけ る自主的な環境活動の拡 大と地域コミュニティ活 動の活性化を図る。	市民1人一日あたり の家庭ごみ量	506g (H21年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	470g 以下	470g 以下 (R2年度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	課長	0.05 人	順調	地域団体等の参加数の増減に 合わせて、回収・リサイクル体 制を見直し、効率化を図る。	順調	循環型社会形成推進基本計画 に基づき、地域の環境特性を活 かした取り組みを推進してい く。
						市民アンケート調査 における3R活動の実 施率	86.9% (H28年 度)	目標 86.9 %	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)	職員						0.40 人					
VI-1-(2)- ① 交流の場 づくりと 連携の強 化	15	④	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事 業	環境 学習 課	市民環境力の持続的発 展を目指し、環境モデル 都市を推進する活動への 支援や、市民・NPO、事 業者など地域社会を構成 する各主体が、情報を共 有し、新たな取組を生み 出し、発信・啓発する北 九州エコライフステー ジ事業などを行う。	エコライフステージ 参加者数（単年度） ※中期目標改訂	142.4万 人 (H24年 度)	目標 74万人以上	100万人 以上	150万人 以上	150万人 以上 (R2年度)	継続	15,712	14,769	減額	9,475	課長	0.15 人	大変 順調	民間企業、NPO等の協力を得 ながら、市民にエコライフス タイルを浸透させる効果的な事 業のあり方を検討するとともに、 引き続き経費削減に取り組む。 【中期目標の変更内容】 100万人以上（R1年度）として いたが、平成30年度の実績に応 じて、目標を上方修正した。	順調	市民環境力の持続的発展のた め、エコライフステージを活用 し、小倉のまちなか全体で、幅 広い世代への普及啓発に取り組 む。 また、環境ミュージアム及び 北九州エコハウス維持管理業務 については、近隣施設との連携 や、環境ミュージアムスタッフ と環境学習サポーター、その他 団体との協働等により、活動の 充実や拡がりを目指す。また、 増加傾向にある外国人来館者 に対応するため多言語化に取り組 む。
						市民・企業・行政等 の交流によるネット ワーク構築と拡大	—	—	—	市民・企 業・行政等 の交流によ るネット ワーク構築 と拡大	職員	0.70 人											
	16	④	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム 及び北九州エコハ ウス維持管理業務	環境 学習 課	北九州市の公害克服の 歴史を伝えるとともに、 世界の環境首都を目指し て市民の環境力を高める ための環境学習・環境活 動・環境情報の総合拠点 である「環境ミュージア ム」及び家庭での省エネ 型のライフスタイルを提 案する「北九州エコハウ ス」等の管理運営及び、 様々なイベント、企画等 により、環境学習や環境 活動の場を提供するも の。	環境ミュージアムサ ポーターによる出張 ミュージアム回数	80回 (H26年 度)	目標 360 回	360 回	360 回	360回 (R2年 度 まで毎 年度)	継続	76,550	77,087	維持	9,225	課長	0.15 人	順調	環境ミュージアム及び北九州 エコハウス維持管理業務につ いては、近隣施設との連携や、 環境ミュージアムスタッフと環 境学習サポーター、その他団 体との協働等による企画・イ ベント等を通してより活動の 充実を図り、地域環境のリー ダーの育成に取り組む。		
						環境ミュージアム利 用者数（単年度）	134,124人 (H26年 度)	目標 135,000 人	140,000 人	140,000 人	140,000人 (R2年 度)	係長						0.30 人	職員			0.60 人	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
VI-1-(2)- ② あらゆる 主体による 環境政策への 推進	17	④	④ ⑪	ESD活動支援事業	環境 学習 課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標 11.0 %							課長	0.30	やや 遅れ	<p>令和2年度は、次期「北九州アクションプラン」の策定年度である。現アクションプランの成果と課題を踏まえ、SDGs達成のためのESDとして、既存のESD活動の継続・強化に加え、更なる活動の発展に向けたプランの策定を行う。</p> <p>加えて、ESD推進拠点を活用し、様々なステークホルダーとの協働により、新たな取組を積極的に展開する。</p> <p>【指標廃止の理由】 令和元年度より設定した指標が、本指標も包含していると考えられるため。</p>	順調	<p>次期アクションプランの策定に向け、既存の取組の整理・見直し等を行い、より一層効果的なESDの推進を図る。</p> <p>環境人財育成事業については、啓発やPRを工夫し、環境首都検定の更なる受検者拡大に向けて取り組んでいく</p>	
							アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	—	目標 10.0 %	10.0 %	10.0 %				係長	0.60						
							市民のESD活動の認識の向上と活動の普及 ※指標廃止	—	目標 —	—					職員	1.00						
18	④	④	環境人財育成事業	環境 学習 課	<p>市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。</p>	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 5,500 人	5,500 人	5,500 人					課長	0.15	順調	<p>今後も引き続き、環境首都検定の受検者数増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。</p>				
							実績 4,520 人					係長	0.30									
							達成率 82.2 %					職員	0.70									
VI-1-(2)- ③ 環境情報の 収集・整備・ 提供	19	④	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報事業	環境 学習 課	<p>世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。</p>	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	67.0% (H27年度)	目標 80 %							課長	0.30	順調	<p>環境施策について、SNSを活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図るなど、より一層の活用促進を図る。</p> <p>【中期目標の変更内容】 平成30年度の環境マスコットキャラクター認知度について、60.0%（R1年度）としていたが、平成30年度の実績に応じて、目標を上方修正した。</p>	順調	<p>環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用し、環境のみではなく他部局のイベント等でPR活動を行い環境への意識向上を行う。また、教育施設に「ていたん」を派遣し幼少期からの環境への意識向上の取り組み強化を行う。</p>	
							アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標 84.0 %	85.0 %	85.0 %				係長	0.30						
							アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度 ※中期目標改訂	52.2% (H27年度)	目標 60 %	60 %	65 %				職員	0.30						
								実績 67.7 %														
								達成率 84.6 %														
								実績 67.5 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)							
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数						
VI-2-(2)- ① 市民・企業などによるCO2削減	20	⑬	⑦ ⑬	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	目標	82,431 kl	81,535 kl	80,639 kl	R2年度までにH22年度比10%減(エネルギー使用量原油換算80,639kl)	継続	7,880	7,880	維持	5,575	課長	0.05 人	順調	令和2年度は、市有施設におけるLED照明化や高効率空調への更新に加え、施設を活用する人々の意識改革(ソフト)を組み合わせた優れた取組みを選定してモデルケースとし、評価、公表を行い、市内への展開することで、全庁的な省エネ・節電の推進を図る。								
								実績	76,929 kl															達成率	106.7 %	係長	0.20 人	職員	0.40 人
								達成率	106.7 %																				
21	⑬	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	中小企業高度エネルギーマネジメント推進支援事業(旧)次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	中小企業の省エネ実践行動をさらに推進させるため、最先端の省エネ設備及びエネルギーマネジメントシステムを導入する費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額(千円) ※中期目標改訂	目標	240,000 千円	218,000 千円	105,000 千円	累計1,300,000千円(H28~R4年度)	継続	80,000	40,000	減額	4,825	課長	0.05 人	順調	これまでの次世代エネルギー設備導入促進事業では、省エネ設備の導入とともに見える化機器類を導入することを補助要件としてきた。今回、中小企業の省エネ実践行動をさらに推進させるため、最先端の省エネ設備及びエネルギーマネジメントシステムの導入とともに、省エネ推進計画策定等を補助要件とすることにより、より一層の省エネを図る。	順調	引き続き、市民や中小企業等に対し、省エネ・節電の取組について働きかけを行うとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。							
							実績	200,114 千円															達成率	83.4 %	職員	0.30 人			
							達成率	83.4 %																					
22	⑬	⑦ ⑬ ⑬ ⑬	地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」(温対計画)に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO2削減量(万ト) CO2削減量18万ト(H26年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	R2年度に126万ト(△8%) (温対計画に掲げる目標)	継続	9,500	12,600	増額	3,650	課長	0.10 人	順調	温対計画に掲げる目標達成に向け、地球温暖化対策の機運を高める「COOL CHOICE」を推進していく。また、温対計画が令和2年度で終了することから改定作業を行う。									
							実績	—															達成率	—	係長	0.10 人	職員	0.20 人	
							達成率	—																					
VI-2-(2)- ② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	23	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計)	目標	36 件	37 件	37 件	37件(R2年度)	継続	47,868	47,868	維持	4,595	課長	0.03 人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	順調	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。						
								実績	36 件															達成率	100.0 %	係長	0.20 人	職員	0.30 人
								達成率	100.0 %																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)									
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数								
VI-3-(1)-① 市民環境力による 3R活動の推進	24	⑫	⑫	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	55.2 kg	55.2kg (R2年度)	継続	224,756	221,756	維持	14,150	課長	0.10 人	順調	家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的に広報活動を行い、回収強化を図る。	順調	循環型社会形成推進基本計画に基づき、プラスチックごみの資源循環に向けた施策など循環型社会の構築に向けた取り組みを推進していく。								
								実績	36.5 kg																						
								達成率	—																						
25	⑫	⑫	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470 g 以下	470g 以下 (R2年度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	課長	0.05 人	順調	地域団体等の参加数の増減に合わせて、回収・リサイクル体制を見直し、効率化を図る。	順調										
							実績	463 g																							
							達成率	—																							
26	⑫	⑫	循環型社会を形成するための環づくり支援事業	循環社会推進課	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470 g 以下	470g 以下 (R2年度)	継続	5,390	5,990	増額	8,825	課長	0.05 人	順調	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発のより一層の充実を図る。より多くの市民が、3R意識を醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に、講座実施の働きかけを行う。	順調										
							実績	463 g																							
							達成率	—																							
26	⑫	⑫	循環型社会を形成するための環づくり支援事業	循環社会推進課	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民アンケート調査における3R活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)	継続	5,390	5,990	増額	8,825	係長	0.30 人	順調	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発のより一層の充実を図る。より多くの市民が、3R意識を醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に、講座実施の働きかけを行う。	順調										
							実績	82.7 %																							
							達成率	95.2 %																							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）															
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位					人数														
27	⑫	⑫		3R活動推進事業	循環 社会 推進 課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0% 以上	35.0% 以上 (R2年度)	継続	652	652	維持	7,825	課長	0.05	順調	事業者への訪問調査や3R活動推進表彰等を通じて、市民に3R活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を行う。																
								実績	27.0 %										係長					0.20													
								達成率	—										職員					0.70													
							市民アンケート調査における3R活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)						—	12,000					12,000	維持	13,075	課長	0.05	—	家庭用指定ごみ袋等へのバイオマスプラスチックの導入、排出削減に向けた啓発などの取組に加え、新たな市民参加型のプロジェクトの実施や事業者独自の取組の推進、家庭から排出されるプラスチック製容器包装の分別協力率向上などを実施し、本事業を主要事業に位置づけ、プラスチックごみの削減及びリサイクルの促進に向けた取組を強化する。							
								実績	82.7 %																									係長	0.50		
								達成率	95.2 %																											職員	1.00
プラスチック製容器包装の分別協力率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	55% 以上	55% 以上 (R2年度)	—	12,000	12,000	維持	13,075	課長	0.05	—	家庭用指定ごみ袋等へのバイオマスプラスチックの導入、排出削減に向けた啓発などの取組に加え、新たな市民参加型のプロジェクトの実施や事業者独自の取組の推進、家庭から排出されるプラスチック製容器包装の分別協力率向上などを実施し、本事業を主要事業に位置づけ、プラスチックごみの削減及びリサイクルの促進に向けた取組を強化する。																							
	実績	41.2 %																		係長	0.50																
	達成率	—																				職員	1.00														
市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	470g 以下	470g 以下 (R2年度)												—	12,000	12,000	維持	13,075			課長	0.05	—	家庭用指定ごみ袋等へのバイオマスプラスチックの導入、排出削減に向けた啓発などの取組に加え、新たな市民参加型のプロジェクトの実施や事業者独自の取組の推進、家庭から排出されるプラスチック製容器包装の分別協力率向上などを実施し、本事業を主要事業に位置づけ、プラスチックごみの削減及びリサイクルの促進に向けた取組を強化する。										
	実績	463 g																					係長							0.50							
	達成率	—																													職員	1.00					
北九州市プラスチックスマート推進事業	⑫	⑨ ⑫ ⑬ ⑭ ⑰		北九州市プラスチックスマート推進事業	循環 社会 推進 課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取組みに加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	55% 以上	55% 以上 (R2年度)	—	12,000	12,000	維持						13,075	課長							0.05			—	家庭用指定ごみ袋等へのバイオマスプラスチックの導入、排出削減に向けた啓発などの取組に加え、新たな市民参加型のプロジェクトの実施や事業者独自の取組の推進、家庭から排出されるプラスチック製容器包装の分別協力率向上などを実施し、本事業を主要事業に位置づけ、プラスチックごみの削減及びリサイクルの促進に向けた取組を強化する。			
								実績	41.2 %																							係長					0.50
								達成率	—																												
市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	470g 以下	470g 以下 (R2年度)	—	12,000	12,000	維持	13,075	課長	0.05					—	家庭用指定ごみ袋等へのバイオマスプラスチックの導入、排出削減に向けた啓発などの取組に加え、新たな市民参加型のプロジェクトの実施や事業者独自の取組の推進、家庭から排出されるプラスチック製容器包装の分別協力率向上などを実施し、本事業を主要事業に位置づけ、プラスチックごみの削減及びリサイクルの促進に向けた取組を強化する。																			
	実績	463 g																						係長	0.50												
	達成率	—																								職員	1.00										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
VI-3-(1)- ② 適正な廃棄物の処理	29	⑫	⑪ ⑫	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」(本市の一般廃棄物処理計画)を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度目標 設定なし	463 g	470g 以下 (R2年度)	470g 以下	470g 以下	470g 以下	継続	1,160	6,160	増額	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	循環型社会形成推進基本計画に基づき、ごみ減量化・資源化に資する施策を実施する。特に、令和2年度はプラスチックごみ対策や食品ロス、食品廃棄物の削減に向けた取り組みをさらに充実させる。 また、現循環計画の最終年度にあたるため、検証を行い、目標達成に向け事業の加速、充実を徹底させるとともに、次期循環計画の策定作業を本格化させる。	順調	循環型社会形成推進基本計画に基づき、適正な廃棄物の処理に努める。
VI-3-(1)- ③ 産業廃棄物排出量の減量化	30	⑫	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数(単年度)	4件 (H26年度)	目標 3 件	3 件	2件 (R1年度 以降毎年度)	2 件	2 件	2 件	継続	14,467	13,769	維持	615	課長 0.01 人	係長 0.02 人	職員 0.04 人	順調	産廃処理業者及び産廃排出事業者に対し講習会を行い、適正処理や産業廃棄物の減量化をはじめとした3Rについて、普及・啓発を図る。 令和元年度に見直した優良産廃処理業者及び優良排出事業者の認定及び表彰する制度について、業界の優良化を進め廃棄物の減量化・資源化を推進する。	順調	講習会の開催や、改正した優良業者の認定制度の施行により、引き続き廃棄物の減量化・資源化を推進する。
VI-3-(2)- ① 次世代資源循環型産業拠点の形成	31	⑫	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑬	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額(単年度)	9億円 (H26年度)	目標 7 億円	53 億円	7億円 (毎年度)	7 億円	7 億円	7 億円	継続	32,233	22,391	減額	4,575	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.40 人	大変順調	投資額、エコタウンへの視察者数いずれも単年度目標を上回っているため、現事業を継続して進めていく。 ※環境省補助事業を活用したリサイクル事業化調査(2カ年)が令和元年度に完了したため令和2年度予算は減額となっている。	大変順調	北九州エコタウン全体のさらなる発展を目指し、引き続き事業を推進する。
VI-3-(2)- ② 環境分野における技術開発の促進	32	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計)	27件 (H26年度)	目標 36 件	36 件	37件 (R2年度)	37 件	37 件	37 件	継続	47,868	47,868	維持	4,595	課長 0.03 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	順調	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位				
VI-3-(3)- ③ 環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進	33	⑫	⑫	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 27.0 % 達成率 —	35.0% 以上	35.0% 以上 (R2年度)	継続	652	652	維持	7,825	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.70 人	順調	事業者への訪問調査や3R活動推進表彰等を通じて、市民に3R活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を行う。	順調	循環型社会形成推進基本計画に基づき、環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動を推進していく。	
VI-4-(1)- ① 多様な自然環境・生物多様性の保全	34	⑮	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 737,000 本 実績 717,645 本 達成率 97.4 %	804,000 本	871,000 本	継続	15,214	15,214	維持	16,300	課長 0.20 人 係長 0.50 人 職員 1.20 人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	
VI-4-(1)- ② 身近に自然を感じる都市づくり	35	⑮	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 737,000 本 実績 717,645 本 達成率 97.4 %	804,000 本	871,000 本	継続	15,214	15,214	維持	16,300	課長 0.20 人 係長 0.50 人 職員 1.20 人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	
VI-4-(1)- ③ 市民と自然とのふれあいの推進	36	⑮	④ ⑮	響灘ジオトープ運営等事業	環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ジオトープの運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人 実績 2,700 人 達成率 135.0 %	2,000 人	2,000 人	継続	44,968	45,172	維持	7,225	課長 0.15 人 係長 0.25 人 職員 0.40 人	大変順調	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行う。	順調	響灘ジオトープにおいては、指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに生物の生息環境の保全にも配慮する。 エコツーリズムにおいては、本市の生態系保全を戦略的に推進し、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により、平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況などを把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型学習会など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。	
	37	⑮	④ ⑥ ⑧ ⑭ ⑮	自然環境の保全と利活用によるエコツーリズム推進事業	環境監視課	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	エコツーリズム参加人数（累計）	—	目標 100 人 実績 84 人 達成率 84.0 %	300 人	500 人	継続	6,300	6,300	維持	7,225	課長 0.15 人 係長 0.25 人 職員 0.40 人	順調	本市の生態系保全を戦略的に推進し、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により、平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況などを把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型学習会など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。	順調	響灘ジオトープにおいては、指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに生物の生息環境の保全にも配慮する。 エコツーリズムにおいては、本市の生態系保全を戦略的に推進し、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により、平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況などを把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型学習会など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位					人数
VI-4-(2)- ① 生活環境 保全対策 の推進	38	⑫	③ ⑥ ⑪ ⑫	不法投棄防止事業	産業 廃物 対策 課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。 ※指標廃止 ※指標追加	76 t (H26年度)	目標 110 t 以下 実績 44 t 達成率 —	110 t 以下	110 t 以下	110 t 以下 (H30年度以降毎年度)	継続	16,083	15,593	維持	11,650	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 1.00 人	順調	廃棄物の不法投棄は、減少しているものの、依然としてみられることから、これまでの取組を継続し、不法投棄関連情報の効果的な収集・運用を進める。 【指標の追加・廃止理由】 不法投棄防止事業における廃棄物の不法投棄量（平成30年度実績44 t）としていたが、事業の成果をより明確にするため、新たに不法投棄件数を設定するもの。	順調	不法投棄防止に向け、前年度の取組（監視パトロール等）を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直し及び新設を行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。		
	39	⑪	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境 監視 課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	大気環境の適正な把握	継続	17,300	16,978	維持	6,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.60 人	順調	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	順調	不法投棄防止に向け、前年度の取組（監視パトロール等）を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直し及び新設を行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。		
	40	⑪	③ ⑥ ⑪ ⑫	環境対策事業	環境 監視 課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	現状の環境を保全	継続	55,908	53,908	維持	8,325	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.90 人	順調	大気、水質、騒音、振動について、モニタリング計画を立て、測定を継続し環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業に対して環境保全に関するセミナーを開催することで、市内の環境に対する理解を促進するとともに、大気汚染や騒音などについて事業者の自主的な取組を促す。 【中期目標の変更内容】 企業の法令順守の徹底について数値目標に修正した。	順調	不法投棄防止に向け、前年度の取組（監視パトロール等）を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直し及び新設を行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。		
						企業の法令順守の徹底 ※中期目標改訂	—	目標 改善命令 0件 実績 0 件 達成率 —	改善命令 0件	改善命令 0件	改善命令 0件	継続			維持								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位				
VI-4-(2)- ② 自動車環 境対策の 推進	41	⑦	⑦ ⑪ ⑬	エコドライブ・ ノーマイカー普及 推進事業	温暖化 対策課	地球温暖化の原因であるCO2の削減や、自動車公害の解決のため、「エコドライブ」の普及啓発や「ノーマイカーデー」の推進を図るもの。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t (H26年度)	目標 前年度水準 (200t) を維持	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持	継続	866	2,499	増額	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	これまでの取組みに加え、ノーマイカーに取り組む企業の拡大や、交通事業者と連携したキャンペーン等を行うことで積極的にPRを行う。		
	42	⑦	⑦ ⑪ ⑬	燃料電池自動車導 入助成事業	温暖化 対策課	燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	市内における燃料電池自動車普及台数（累計）	—	目標 180台	300台	300台	R2年度までに市内で300台	継続	4,500	4,500	維持	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	遅れ	燃料電池自動車の普及に向け、導入助成のPRや公用車への率先導入、各種イベントでの展示・外部給電デモ・試乗会の実施など、幅広く市内企業や市民にFCVの魅力を知っていただけるよう、普及に向けた取組をより一層積極的に推進していく。	自動車から排出されたCO2削減を図るため、限られた予算の中での効果的なPRを引き続き検討していく。 また、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及と水素ステーションの立地とを並行的に推進していく。	
	43	⑦	⑦ ⑨ ⑬	水素エネルギー社 会構築推進事業	温暖化 対策課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。 また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえるよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所 (H26年度)	目標 4箇所	4箇所	5箇所	R2年度までに5箇所	継続	4,920	4,920	維持	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら、燃料電池自動車の普及と水素ステーションの立地を並行的に推進していく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
VI-4-(2)- ③ 事業者の 公害防止 に対する 環境管理 の強化	44	⑪	③ ⑥ ⑪ ⑫ ⑭	工場・事業場監視 事業	環境 監視 課	市内の工場・事業場に 対し、大気汚染防止法・ 水質汚濁防止法等に基づ いて、立入検査及び排ガ ス・排水中の規制項目に 関する測定を実施し、事 業者の環境法令の遵守を 監視するとともに、環境 管理の取組の促進を図 る。また、一般市民から の公害関係苦情・要望を 受け、発生源に対する指 導を行う。	公害に関する苦情・ 要望件数 （単年度）	243件 (H26年 度)	目標 300件 以下	300件 以下	300件 以下	300件 以下 (毎年度)	継続	25,240	25,240	維持	38,575	課長 0.05 人	係長 0.80 人	職員 4.00 人	順調	工場・事業場への立入検査や 行政測定を継続実施するこ とで、事業者の環境管理の取組を 促進させることにより、公害の 未然防止に努める。	順調	工場・事業場への立入検査、 測定などを継続実施するととも に、市民からの公害に関する苦 情・要望を処理することで快適 な生活環境の確保を図る。
VI-4-(2)- ④ 越境大気 汚染対策 の推進	45	⑪	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時監視 システム整備保守 事業	環境 監視 課	大気汚染防止法第22条 の規定に基づく大気汚染 状況の常時監視を行うた め、公害監視センターと 市内に設置した常時監視 測定局から成る測定網の 整備・保守を行う。常時 監視結果を本市の環境保 全の推進に役立てるとと もに、大気環境の現状把 握に努める。	大気環境の適正な把 握	—	目標 —	—	—	大気環境の 適正な把握	継続	17,300	16,978	維持	6,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.60 人	順調	法令に基づき、市内大気環境 の状況を正確かつ切れ目なく監 視する必要があるため、今後 も、監視システムの適正な保 守・維持管理を継続する。	順調	計画通り測定網を保守し大気 環境の適正把握に努めるととも に、課題解決に向け、保守の方 法について見直しを行う。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
VII-1-(3)- ① 環境国際 協力の推 進	46	⑩	⑩	環境国際協力推進 事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を受け入 れる国際研修や経験豊か な市内企業技術者等を諸 外国都市に派遣し、現地 で相手都市も主体的に関 わった実践的な技術指導 を実施する。 また、国内外の関係機 関と協働・連携した調 査、情報収集や発信を行 うとともに、各種都市間 ネットワークを活用した プロジェクトを実施す る。更には市内企業や国 際機関等と密に連携し て、協力対象国や都市の 「緑の成長」にも資する 環境国際協力を旨とする。	戦略的環境国際協力 事業の件数 （累計） ※中期目標改訂	6件 (H26年 度)	目標 7 件	9 件	11 件	11件 (R2年度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.60 人	大変 順調	国や国際機関等の補助金も活 用しながら、引き続き事業を推 進する。 【中期目標の変更内容】 9件（R1年度）としていたが、 平成30年度の実績に応じて、目 標を上方修正した。		
	47	⑩	⑩	アジアの環境人材 育成拠点形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国やその 都市が自らの力で環境改 善の取組を進めることが できるよう、JICA等国の 支援や連携により、実践 的な国際環境研修事業を 推進していく。 海外からの研修員を受 け入れることにより、環 境問題解決の一助を担う とともに、現地の環境改 善や海外諸都市とのネッ トワーク構築、ひいては 環境国際ビジネスへの事 業展開に繋げる。	アジアの環境人材育 成のための研修員等 の受講者数（単年 度）	1,209人 (H26年 度)	目標 460 人	460 人	460 人	460人 (毎年度)	継続	1,380	1,380	維持	4,400	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	大変 順調	KITAやJICA等の関係機関との 連携を図りながら引き続き事業 を推進する。	大変 順調	引き続き、国や国際機関等の 補助事業を活用するとともに、 KITAやJICAなどの関係機関との 連携を図りながら事業を推進し ていく。
	48	⑩	⑩	日中大気汚染・省 エネ対策共同事業	環境 国際 戦略 課	中国におけるPM2.5 （微小粒子状物質）等を はじめとする大気汚染に ついては、日本への影響 が懸念されており、その 対策を講ずることにつ いては喫緊の課題となっ ており、本市では、国の 事業を活用し平成26年度 から5か年の予定で、研 修生の受入れ、専門家の 派遣、共同研究等を行 った。 平成30年6月に日中環 境大臣間で交わされた覚 書に基づき、3年間の事 業延長が決定した。な お、令和元年度以降は、 日中都市間での連携協 力ではなく、環境省と中 国生態環境部が決定す るプロジェクトに対して 北九州市が協力すること になる。	都市間連携協力実施 都市数	4都市 (H26年 度)	目標 6 都市	6 都市		H26~H30 年度で4 都市	継続	8,011	8,011	維持	15,950	課長 0.30 人	係長 0.50 人	職員 1.00 人	大変 順調	令和元年度から地球温暖化対 策も追加し、市内企業の中国 国内におけるビジネス支援を主 体とした事業を行う。		
						現地の環境改善		—	目標 —	—	—	現地の環境 改善												

